

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	774 伊賀市教育研究センター事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	04	教育研究センター管理運営費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	414	伊賀市教育研究センター管理運営経費
		細々目	01	伊賀市教育研究センター管理運営経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450300	担当者	22 - 9676
	名 称	学校教育課	氏 名	百田貴子 連絡先 (内線) 3821

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	教職員及び教育・文化関係の団体 ※対象件数
成果(どうする)	自主的な教育研究活動ができる。
根拠法令・要綱等	伊賀市教育研究センター設置条例
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業 内容	1. 伊賀市教育研究センターの整備と運営及び維持管理 2. 教育相談の実施 3. 教職員の資質及び指導力向上に向けた研修会の実施
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用人数	人		目標 13000	目標 13000	13000	13000
			実績 13865	実績 11765		
研修会開催数	回		目標 24	目標 24	60	60
			実績 54	実績 60		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
研修講座参加人数	回	教員の資質向上のための研修会参加者を指標としました。	目標	350	350	400	
			実績		344		
会議室利用回数	回	教育活動に活用する指標としました。	目標	550	550	600	
			実績	635	580		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	11,064	20,466	19,308	19,359				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,227	1,121	1,135	1,135				
一般財源	9,837	19,345	18,173	18,224				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,318	0.5 人	3,600	0.5 人	3,378	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	14,382	24,066	22,686	22,737				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効果性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効果性	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民や教職員のニーズに応じた教育活動を積極的に推進する。また、教育・文化諸団体が有効に活用できるよう市民への周知を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	教職員のニーズに応じた研修講座の開催に努めた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	仁保晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市民や教職員のニーズに応じた教育活動を積極的に推進するためには、センターの事業面と空調設備の整備など施設面の充実が必要である。
現時点における課題、その他	伊賀市における児童生徒の学力状況は決して高い水準にあるとはいえない。また、不登校児童生徒が増加傾向にある。大会議室に空調施設がない
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中に、教育研究センターの研修及び調査研究機能充実に向けた具体的な改善策や施設整備計画を作成する。